

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害福祉啓発事業				シート番号	011-121
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課	課 評価責任者(課長名) 小須田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 3 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者基本法			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期堺市障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者に関する市民の関心や理解を促進するとともに、障害者の社会参加意識の高揚を図ることを目的に、「障害者週間」(12月3日～9日)の啓発活動の一環として実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者に対する市民の関心や理解を促進するとともに、障害者の社会参加意識の高揚を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	1. 大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 大阪府・大阪市・堺市を含む府下の市町村及び障害者団体・地域福祉団体で構成する大阪ふれあいキャンペーン実行委員会に事務局市として参画し、ポスター等啓発物の作成や配布を行う。また、援助や配慮を必要としている方が周囲の方に知らせるためのヘルプマークについて、周知・啓発活動を行い、必要な市民に対しヘルプマークを配付する。 2. 障害者週間関連事業 障害者週間の周知を図ることを目的に、市内の4駅前でリーフレット等の配布を行う。また、健康福祉プラザで開催するイベント「障害者週間フェスティバル」で啓発物を配布する。 3. 心の輪を広げる障害者理解促進事業 将来を担う若者への啓発・広報活動の一環として、障害や障害者への理解や関心を促進するため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、作品集の小中学校等への配布や駅構内でポスターを掲示することにより、障害者への理解促進を図る。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他			
10	直接実施以外の主な支出先	大阪ふれあいキャンペーン実行委員会				

Ⅲ. 投入量

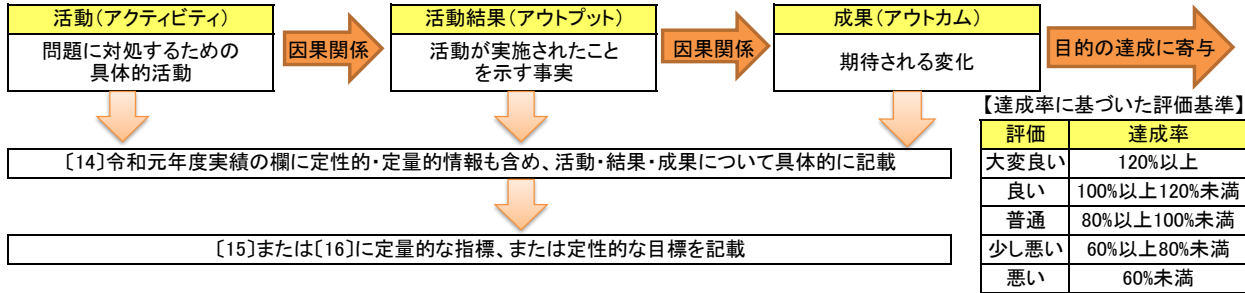
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	335	311	324	281	239	237	237
	報償費	千円	113	90	105	51	70	46	66
	負担金、補助及び交付金	千円	131	131	131	131	131	131	131
	需用費	千円	85	88	85	99	35	59	35
	旅費	千円	6	1	3	0	3	1	5
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他()	千円							
	一般財源	千円	335	311	324	281	239	237	237
12	人件費 (b)	千円	820	820	820	820	810	810	820
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,155	1,131	1,144	1,101	1,049	1,047	1,057

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害福祉啓発事業	シート番号	011-121
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績										
活動実績と成果	14	<p>1. 大阪ふれあいキャンペーン実行委員会 啓発物として、「大阪ふれあいおりがみ」を約126,000部作成し、府内の小学3年生全員に配布した。同様に「大阪ふれあいすごろく」も約1276,000部作成し、「大阪ふれあいおりがみ」と共に、各校へ12部ずつ配布した。また、それらを授業等で活用するため、教員向けの授業用スライドを作成し、公開している。内閣府が作成・配布する「障害者週間のポスター」を活用し、周知を図った。当該、各区地域福祉課及び保健センター等を通じてヘルプマークの周知・啓発活動を行い、ヘルプマークを必要とする市民に対して2222個配布した。</p> <p>2. 障害者週間関連事業 「障害者週間周知街頭キャンペーン」として、大阪府から送付された障害者週間啓発グッズ、「大阪ふれあいおりがみ」及び「障害者週間フェスティバル」リーフレットを11月29日に市内各4駅(堺東・堺・中百舌鳥・泉ヶ丘)前で通行人及び駅利用者に対し、配布した。11月30日・12月3日～6日、健康福祉プラザにおいて「障害者週間フェスティバルイベント」を、12月7日に「障害者週間フェスティバル」を開催した。</p> <p>3. 心の輪を広げる障害者理解促進事業 内閣府との共催で7月1日～9月4日の期間、「心の輪を広げる体験作文」と「障害者週間のポスター」を募集した。作文については19点、ポスターについては9点の応募があった。特に優秀な作品を2点最優秀賞として選定し、内閣府へ推薦した。また入賞作品10点の受賞者を対象に「障害者週間フェスティバル」内で表彰式を実施した。大阪府、大阪市と合同で入賞作品を掲載した作品集を作成し、市内各学校に送付した。</p>								
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		ヘルプマーク配付数	個	目標値	2,330	2,300	1,750	2,250		
				実績値	1,859	2,292	2,222			
				達成率	80%	100%	127%			
	評価			普通	良い	大変良い				
	算出方法・設定根拠など		目標値は大阪府からの割当数。実績値は障害施策推進課、各区役所地域福祉課及び保健センターにおける配付数合計。							
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		心の輪を広げる障害者理解促進事業にかかる作文、ポスターの応募者数	人	目標値	30	100	30	30		
				実績値	105	23	28			
				達成率	350%	23%	93%			
	評価			大変良い	悪い	普通				
	算出方法・設定根拠など		目標値は前年度実績をもとに設定。							

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	ヘルプマーク配付数	個	1,859	2,292	2,222
	②	上記①にかかる年間経費	千円	0	0	0
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	0	0	0
備考(算出についての説明等)		ヘルプマークは大阪府から提供を受けており、費用負担は発生していない				
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	心の輪を広げる障害者理解促進事業にかかる作文、ポスターの応募者数	人	105	23	28
	②	上記①にかかる年間経費	千円	175	100	100
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,667	4,348	3,571
備考(算出についての説明等)		当該事業にかかる経費のみ				

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・ヘルプマーク 大阪府のほか各市町村や市内関連施設等と連携し周知に努めたことから、目標値を大きく超える数のヘルプマークを必要とする市民に配布することができた。</p> <p>・心の輪を広げる障害者理解促進事業 作文、ポスターの応募数は令和30年度にほぼ等しい数の募集があり、目標に近づくことができた。今後も応募数の増加に尽力していく。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害福祉啓発事業	シート番号	011-121
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 障害福祉の啓発事業はほとんどが国や府等共催で行われているものである。そのため本市がこの事業を行わなければ、障害福祉啓発のサービス水準が他市を下回り、障害者理解を妨げてしまうことになる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記、廃止した場合の具体的な影響と同様で市民が障害者理解を行う機会を失うことになってしまう。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 現時点で縮減できるところは既に行っており、共催でしている大阪ふれあいキャンペーンは府内全自治体が参画しており、その自治体規模により負担金が決められているためコスト縮減は難しい。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 障害者週間に行われる街頭キャンペーンは屋外で啓発グッズを市民に配布し、障害者理解の促進を行っている。これを別の形で啓発グッズを配布し障害者理解を促進していくという面では改善の余地があると考えられる。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ①(既実施)障害理解啓発における障害者週間街頭キャンペーンにおける周知グッズ配布については、市内障害者団体と共同で実施している。 ④(既実施)国・府と連携しながらそれぞれの事業を行い、障害福祉啓発を効果的に行うことができている。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	本事業は、国・府・府内市町村と連携しながら市民の障害者理解を目的に実施している。街頭キャンペーンについては、コロナ対策を講じ、適切に実施していく。		